

貸借対照表

2024年2月29日現在

単位：百万円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	637	流動負債	592
現金及び預金	318	未払金	532
貯蔵品	0	未払法人税等	42
前払費用	2	預り金	0
未収入金	316	契約負債	0
その他	0	賞与引当金	14
固定資産	87	その他	3
有形固定資産	51	固定負債	-
建物	3	負債の部合計	592
工具器具備品	47	純資産の部	
無形固定資産	19	株主資本	132
ソフトウェア	12	資本金	10
その他	6	利益剰余金	122
投資その他の資産	16	繰越利益剰余金	122
敷金	5	(うち当期純利益)	76
繰延税金資産	10	純資産の部合計	132
資産の部合計	724	負債・純資産の部合計	724

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

- ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物・構築物	定額法
その他	定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3～42年
--------	-------

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は物流事業を主な内容として事業を展開しております。同事業におけるこれらのサービスについては、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点（貨物の引渡し時等）で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。